

令和6年度 基幹スイッチ及び
ネットワーク機器用UPS等賃貸借

仕 様 書

令和7年1月

東日本高速道路株式会社

目次

1 総則	1
1-1 適用の範囲	1
1-2 用語の定義	1
1-3 監督員等	1
1-4 履行責任者	3
1-5 納入作業責任者	3
1-6 再委任等	3
1-7 物件の引渡し等	3
1-8 リース料	4
1-9 日数等の解釈	4
1-10 秘密保持事項	4
1-10-1 目的	4
1-10-2 定義	4
1-10-3 情報管理体制の確保	4
1-10-4 情報の明示	4
1-10-5 目的外の使用の禁止	4
1-10-6 取得の制限	5
1-10-7 適切な管理	5
1-10-8 利用者の制限	5
1-10-9 資料の持ち出しの禁止	5
1-10-10 複写または複製の禁止	5
1-10-11 守秘義務	5
1-10-12 契約期間終了後の取扱い	5
1-10-13 第三者への委託等について	6
1-10-14 調査及び報告	6
1-10-15 事故時の対応	6
1-10-16 事故時の責任分担	6
1-10-17 電磁記録媒体等の取扱い	6
1-10-18 身分証明書の携行	6
1-11 本契約に係る立会い	6
1-12 打合せ等	7
1-13 指示等及び協議の書面主義	7
1-14 疑義等の措置	7

2 調達に関する内容	8
2-1 調達概要	8
2-2 設置場所	8
2-3 契約期間	8
2-4 リース期間及び保守期間	8
2-5 契約締結後からリース開始までのネットワーク機器等の利用及び保守	8
2-6 納入期限	8
2-7 物件の移動	8
2-8 ネットワーク機器等の撤去及びデータ消去等作業期間	9
2-9 受注者相互の協力	9
2-10 資料等の貸与及び返却・消去	9
2-10-1 資料等の貸与	9
2-10-2 資料等の返却・消去	9
2-10-3 資料等の修復	9
2-10-4 資料等の守秘義務	9
2-10-5 資料等の取扱い及び管理	10
3 ネットワーク機器等	11
3-1 ネットワーク機器等の名称及び数量	11
3-2 ネットワーク機器等の仕様	11
3-2-1 基幹スイッチ (A)	12
3-2-2 基幹スイッチ (B)	13
3-2-3 基幹スイッチ (C)	14
3-2-4 基幹スイッチ (D)	14
3-2-5 NW モジュール (A)	15
3-2-6 NW モジュール (B)	15
3-2-7 SFP モジュール (A)	15
3-2-8 SFP モジュール (B)	15
3-2-9 UPS (A)	16
3-2-10 UPS (B)	17
3-3 その他	17
4 ネットワーク機器等の設定及び設置作業	18
4-1 本作業の目的・内容	18
4-2 プロジェクト管理	19
4-2-1 作業計画書の提出	19
4-2-2 進捗報告	19
4-2-3 課題報告	19

4-3 事前準備	19
4-4 設定	20
4-4-1 ネットワーク機器等の設定情報の貸与	20
4-4-2 詳細設計	20
4-4-3 機器等の設定	20
4-4-4 ユーザ登録等	21
4-5 単体テスト（受注者環境）	21
4-5-1 単体テストの実施	21
4-5-2 単体テスト仕様書兼結果報告書の提出	21
4-6 搬入・設置	22
4-6-1 搬入・設置計画書の提出	22
4-6-2 搬入・設置作業の実施	23
4-7 総合テスト（発注者環境）	23
4-7-1 総合テストの実施	23
4-7-2 総合テスト仕様書兼結果報告書の提出	24
4-8 各種運用資料作成及び説明会の実施	24
4-8-1 各種運用手順書及び機器交換手順書の作成	24
4-8-2 説明会の実施	24
4-9 受入テスト	25
4-9-1 受入テストケースの作成支援	25
4-9-2 受入テストの実施支援	25
4-9-3 受入テスト期間の障害対策	25
4-9-4 受入テストの不具合対応	25
4-9-5 システムバックアップの取得	25
4-10 提出資料等	25
5 保守期間中の保守等	27
5-1 保守計画書の提出	27
5-2 保守	27
5-2-1 ハードウェア保守	27
5-3 保守支援	27
5-3-1 技術的支援	27
5-3-2 ユーザ更新登録等	28
5-4 保守体制	28
5-4-1 保守窓口	28
5-4-2 保守窓口連絡手段	28
5-4-3 保守窓口受付時間	28

5-4-4	技術者の派遣	28
5-4-5	保守委託先の通知	28
5-5	保守に関する特記事項	28
5-5-1	保守作業の責任	28
5-5-2	保守及び保守支援作業実施後の報告	29
6	リース期間中のバッテリー交換	29
7	リース期間終了後のネットワーク機器等の撤去等	29

1 総則

1-1 適用の範囲

本仕様書は、東日本高速道路株式会社(以下「発注者」という。)が行う「令和6年度 基幹スイッチ及びネットワーク機器用UPS等賃貸借」(以下「本契約」という。)に適用するものとし、本契約に係る「リース契約書」(以下「契約書」という。)について統一的な解釈及び運用を図るとともに、本契約に係る必要事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものとする。

1-2 用語の定義

契約書類に使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 「指示」とは、本契約の監督員(以下「監督員」という)が受注者に対し、本契約の実施上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。
- (2) 「承諾」とは、契約書類で明示した事項について、発注者若しくは監督員又は受注者が書面により同意することをいう。
- (3) 「協議」とは、書面により契約書類の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- (4) 「提出」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本契約に係わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- (5) 「提示」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本契約に係わる書面又はその他の資料を示し、説明することをいう。
- (6) 「報告」とは、受注者が監督員に対し、本契約の実施状況又は結果について、書面により知らせることをいう。
- (7) 「通知」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本契約に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- (8) 「連絡」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本契約に関する事項について、口頭、電子メールなどの署名又は押印が不要な手段により知らせることをいう。なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。
- (9) 「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。緊急を要する場合は電子メールにより伝達できるものとするが、速やかに有効な書面を作成するものとする。

1-3 監督員等

- (1) 契約書第5条第1項に基づく本契約の監督員は、情報システム部調査役とする。
- (2) 監督員は、自己の業務を補助させるため主任補助監督員を定め、監督員の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。この場合において、監督員は主任補助監督員の氏名を受注者に通知するものとし、委任した権限の内容は次のとおりとする。

1) 契約書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

仕様書の 条項	項目	内容
1-1 2	打合せ等	打合せ
2-1 0-1	資料等の貸与	物品・機材及び資料等の貸与
2-1 0-2	資料等の返却・消去	物品・機材及び資料等の返却先
2-1 0-5	資料等の取扱い及び管理	漏えい、滅失または毀損した場合の報告先
3-3	その他	ネットワーク機器等の設置位置の指示
4-4-1	ネットワーク機器等の設定情報の貸与	情報の提供
4-4-4	ユーザ登録等	ユーザ登録等に必要な情報の通知、受注者では実施できない登録
4-6-2	搬入・設置作業の実施	梱包品の要否判断
4-7-1	総合テストの実施	総合テスト項目の実施
4-8-2	説明会の実施	操作及び運用方法の詳細内容及びスケジュールの協議
4-9	受入テスト	受入テストの実施
4-9-3	受入テスト期間の障害対策	受入テスト期間中に発生した障害に関する指示
4-9-4	受入テストの不具合対応	受入テストにおいて発見された不具合に関する指摘
4-1 0	提出資料等	提出資料等の提出に関する協議、電子記録媒体の受領
5-3-2	ユーザ更新登録等	ユーザ更新登録等に必要な情報の通知、受注者では実施できない登録

- (3) 監督員は、自己または主任補助監督員の業務を補助させるため補助監督員を定め、自己または主任補助監督員の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。この場合において、監督員は補助監督員の氏名を受注者に通知するものとし、委任した権限の内容は次のとおりとする。

1) 契約書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

仕様書の 条項	項目	内容
1-1 2	打合せ等	打合せ

1-4 履行責任者

受注者は、業務の実施に関し、受注者に代わって監督員の指示、連絡を受ける責任者（以下「履行責任者」という。）を定め、監督員に契約締結日の翌日から14日以内に通知するものとする。履行責任者は本契約の実施に従事している者（以下「従事者」という。）に対して業務の指示並びに指揮監督及び教育指導を行い、責任をもって業務を処理するものとする。なお、本契約期間中に履行責任者が変更になった場合は、監督員に速やかに通知する。

1-5 納入作業責任者

受注者は、本契約に基づく機器類の納入及び設置時における設定・調整作業を管理する責任者（以下「納入作業責任者」という。）を定め、本仕様書4-2-1に定める作業計画書に明記するものとする。なお、履行責任者と納入作業責任者は兼務できるものとする。

1-6 再委任等

- (1) 受注者は、本契約の全部を第三者（以下「再委任者」という。）に委任することはできないものとする。ただし、契約書第2条に基づき、本契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、本契約の一部を再委任する場合は、受注者は、あらかじめ再委任者の情報について記載した「再委任等承諾願（様式1）」を発注者に提出し、その承諾を受けなければならない。
- (2) 受注者は、発注者から承諾を受けた内容を変更しようとするとき、あるいは、再委任者が更に再委任する場合についても同様に発注者の承諾を受けなければならない。
- (3) 前項(1)(2)の規定は、受注者がコピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、電子納品の作成補助、消耗品購入及び資料整理作業等の軽微な業務を再委任しようとするときには適用しない。
- (4) 受注者は、本契約の一部を再委任するときは、再委任した業務に伴う再委任者の行為について、発注者に対してすべての責任を負うものとする。
- (5) 受注者は、本契約の一部を再委任するときは、受注者がこの契約を遵守するために必要な事項について契約書及び仕様書等を準用して、再委任者と約定しなければならない。

1-7 物件の引渡し等

- (1) 発注者は、契約書第6条第2項に規定により、物件の納入を受けたときは、その日の翌日から14日以内に検査を行うものとする。
- (2) 検査は、別途監督員が指示する場所で行い、履行責任者及び納入作業責任者が立ち会うこと。
- (3) 発注者は、(1)の規定により合格又は不合格を判定した場合、速やかに受注者に対してその結果を通知するものとする。
- (4) (1)に規定する検査において、物件の規格、仕様、品質性能、数量等に不適合、不完全、その他契約不適合が発見された場合は、受注者は受注者の費用負担において、発注者の指定する期日までに代替えの措置、契約不適合箇所の補修等を行い、発注者の再検査を受けなければならない。なお、このためにリース料を増額することはできない。

1-8 リース料

リース料とは、以下の機器賃借料及び保守料を合わせた費用をいう。

- (1) 機器賃借料とは、本仕様書 3、4 及び 6、7 に係る全ての費用をいう。
- (2) 保守料とは、本仕様書 5 に係る全ての費用をいう。

1-9 日数等の解釈

契約書類における期間の定めは契約書第 1 条第 9 項の規定によるものとするが、契約期間及びリース期間以外の日数の算出にあたっては、1 2 月 2 9 日から翌 1 月 3 日、5 月 3 日から 5 月 5 日及び夏季休暇（8 月 1 3 日から 8 月 1 6 日まで）の期間の日数は算入しないものとする。

1-10 秘密保持事項

1-10-1 目的

本契約を実施するため、秘密情報及び個人情報の取り扱いに関して、本仕様書 1-10-2 から 1-10-18 に定める。

1-10-2 定義

秘密保持に関する定義は、次の各号に定めるところによる。

- 一 「秘密情報」とは、業務の遂行上知り得た情報で、公知でないものをいう。
- 二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定されたものをいう。
- 三 「秘密情報」及び「個人情報」は、文章・図面・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

1-10-3 情報管理体制の確保

受注者は、秘密情報及び個人情報の取扱者を必要最小限の人数とした管理体制を監督員が確認するため、「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（様式 2-2）」を、契約締結日の翌日から 1 4 日以内に監督員に文書にて明示しなければならない。ただし、契約締結日の翌日から 1 4 日以内に提出することが困難な場合は、後日速やかに提出するものとする。当該名簿は所属部署や氏名を明示し、情報管理体制図にてその関係を図示すること。明示した内容に変更があった場合は変更内容を速やかに監督員へ通知する。また、受注者は情報管理体制図と情報取扱者名簿の記載内容に矛盾のないようにし、記載していない者に個人情報を開示・漏えいすることのないよう厳重に管理すること。秘密情報においても必要に応じて、この取扱いに準ずるものとする。

1-10-4 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を本契約の実施のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報または個人情報であることを明示しなければならない。

1-10-5 目的外の使用の禁止

本契約の実施のために提供された秘密情報及び個人情報を本契約の目的外に使用してはならない。

1-10-6 取得の制限

受注者は、本契約の実施に当たり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

1-10-7 適切な管理

- (1) 本契約の実施に当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏えい、滅失または毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2) 受注者は、従事者に対し、(1)の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。
- (3) 監督員が求めた場合、受注者は「管理に必要な措置」について定めた文章を発注者に掲示する。

1-10-8 利用者の制限

受注者は、本契約の実施のために開示または提供された秘密情報及び個人情報について、本契約の実施のために必要と認められる従事者以外に開示または提供してはならない。

1-10-9 資料の持ち出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

1-10-10 複写または複製の禁止

受注者は、本契約を実施するために発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製または加工してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りではない。

1-10-11 守秘義務

本契約の実施上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏えいしてはならない。
ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- (1) この契約への違反によらず公知であるか、または入手後公知となった情報
- (2) 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3) 当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- (4) 相手方の書面による同意を得て開示された情報
- (5) 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

1-10-12 契約期間終了後の取扱い

本契約の契約期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載または記録された文章、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還するとともに、返還が不可能または困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁的記録は、監督員の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去または廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めのあるものを除き、契約期間終了後もなお有効とする。

1-10-13 第三者への委託等について

受注者は、監督員の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る当該業務等の一部を第三者に委任または請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て当該業務の一部を第三者に委任または請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

1-10-14 調査及び報告

発注者は、受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で本契約の履行場所に立ち入り、調査を行うことができる。

受注者は、監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告が求められた時には、速やかに監督員に必要事項を報告しなければならない。

1-10-15 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正利用、漏えい、滅失または毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

1-10-16 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正利用、漏えい、滅失または毀損その他の事故が発生し、これにより発注者または第三者への損害が生じた場合には、受注者は、発注者または第三者に対し、その損害の責を負うものとする。

1-10-17 電磁記録媒体等の取扱い

業務の情報等を電磁記録媒体等へ保存する際には、DVD-R 等で追記不可の措置を行ったうえで、入退室制御装置等で制御された区画に保管すること。

なお、DVD-RW 等は使用してはならない。また、廃棄する場合には物理的に破碎しなければならない。電磁記録媒体等を送付する場合には、暗号化し破損から保護するため、堅固なケース等に入れて送付すること。

1-10-18 身分証明書の携行

監督員が指定した場所で作業を行う際、受注者は身分証明書を携行するものとする。なお、指定場所は別途指示する。

1-11 本契約に係る立会い

受注者は、本仕様書において発注者の立会いを行うものと定められた事項については、当該立会いを受けたうえで作業を行わなければならない。なお、本仕様書に定められた項目以外に立会いが必要となった場合は、監督員と受注者で別途協議するものとする。

1-1 2 打合せ等

受注者は、本業務に関わる打合せを行った内容は、「業務打合せ記録簿（様式3）」に記載して監督員に提出するとともに、相互で記載事項について確認する。打合せ場所は、原則として以下のとおりとするが、監督員が指定する Web 会議ツールで開催することも可能とする。

【打合せ場所】東日本高速道路株式会社 本社

（東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング内）

1-1 3 指示等及び協議の書面主義

- (1) 契約書第1条第5項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、口頭で指示等を行った日の翌日から7日以内にこれを相手方に交付する。
- (2) 発注者及び受注者は、契約書の各条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を「業務打合せ記録簿（様式3）」に記録する。
- (3) 発注者は、本契約にかかる指示を行う場合は、「業務等指示簿（様式4）」によるものとする。

1-1 4 疑義等の措置

本仕様書に定めのない事項、又は疑義等が生じたときは、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

2 調達に関する内容

2-1 調達概要

本契約は、発注者環境で運用する基幹スイッチ、NW モジュール、SFP モジュール及びネットワーク機器用 UPS（以下「ネットワーク機器等」という。）をリースするものである。併せて、リース期間中のネットワーク機器等の保守等を実施するものであり、本契約により以下の調達を行う。

- (1) 本仕様書 3 に記載するネットワーク機器等
- (2) 本仕様書 4 に記載するネットワーク機器等の設定及び設置作業
- (3) 本仕様書 5 に記載する保守期間中の保守等
- (4) 本仕様書 6 に記載するリース期間中のバッテリー交換
- (5) 本仕様書 7 に記載するリース期間終了後のネットワーク機器等の撤去等

2-2 設置場所

受注者は、本契約に係るネットワーク機器等を以下の場所に搬入し、設置を行うものとする。なお、設置場所の詳細については、契約締結後に監督員より指示するものとする。

【設置場所】別紙 1 機器設置場所一覧、別紙 2 設置場所別機器台数一覧

2-3 契約期間

本契約の契約期間は、契約締結の日の翌日から令和 17 年 7 月 31 日までとする。

2-4 リース期間及び保守期間

本契約に係るネットワーク機器等のリース期間及び保守期間は以下のとおりとする。

リース期間：令和 8 年 2 月 1 日から令和 17 年 1 月 31 日まで（108 ヶ月）

保守期間：令和 8 年 2 月 1 日から令和 11 年 1 月 31 日まで（36 ヶ月）

2-5 契約締結後からリース開始までのネットワーク機器等の利用及び保守

契約締結後からリース開始日までの期間において、ネットワーク機器等の利用や保守については受注者が負担するものとする。

2-6 納入期限

受注者は、本仕様書 3 に定めるネットワーク機器等の調達及び本仕様書 4 に定めるネットワーク機器等の設定及び設置作業、提出資料等の作成及び提出等を以下の納入期限までに完了すること。

納入期限：令和 8 年 1 月 10 日

2-7 物件の移動

発注者は、物件を契約書頭書記載の設置場所から移動する場合、契約書第 9 条の定めによらず、監督員から履行責任者への通知により行うものとする。

2-8 ネットワーク機器等の撤去及びデータ消去等作業期間

受注者は、リース期間終了後、本仕様書6に定めるネットワーク機器等の撤去及びデータ消去等を実施するものとし、その期間は以下のとおりとする。

令和17年2月1日から令和17年7月31日まで

2-9 受注者相互の協力

受注者は、下表に示す本契約と関連する業務の受注者と十分に調整のうえ相互に協力し、本契約に係る作業を実施する。なお、履行期間中に関連業務等が追加された場合は、監督員の指示によりこれら業務の関係者とも相互に協力しなければならない。

件名	履行期間	受注者	発注機関	備考
令和7年度 情報システム総合運用管理業務（予定）	R7.4.1～ R8.3.31	株式会社 NEXCO システムソリューションズ	東日本高速道路株式会社	

2-10 資料等の貸与及び返却・消去

2-10-1 資料等の貸与

監督員は、業務の実施に必要な物品・機材及び資料等を契約期間中貸与する。受注者は、借用・使用にあたっては、使用目的を明確にしたうえで、その旨を記載した「資料・情報の貸与・使用申請書（様式5）」を監督員に提出する。

2-10-2 資料等の返却・消去

受注者は、貸与された物品・機材及び資料等の必要がなくなった場合は、ただちに監督員に返却又は消去するものとする。

返却又は消去の際は、その旨を記載した資料・情報の貸与・使用申請書（様式5）を監督員に提出する。

2-10-3 資料等の修復

受注者は、貸与された物品・機材及び資料等を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。

2-10-4 資料等の守秘義務

受注者は、貸与された情報については本仕様書1-10 秘密保持事項に定める内容により取り扱うものとし、万一、漏えい、滅失又は毀損した場合は、直ちに報告し、受注者はその責を負う。

2-10-5 資料等の取扱い及び管理

受注者は、貸与された図書及び関係資料等については、善良なる管理者の注意義務をもって管理し、申請目的以外に使用してはならない。万一、漏えい、滅失又は毀損した場合は、直ちに監督員に報告し、受注者はその責を負うものとする。

また、本業務で得られた情報、操作ログ等の一切のデータ等については、日本国内のみで取り扱うこととし、クラウドサービス等のインターネット上のサービスにて取扱わず、必ず受注者の責任において専用の端末内又は電磁的記録媒体に暗号化するなどして厳重に保管すること。

なお、ログ等の採取及び授受において、その容量の大きさから一時的にクラウド上の記憶領域に保管する場合は、監督員が指定するファイル転送サービスを使用すること。

3 ネットワーク機器等

受注者は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（以下「グリーン購入法」という。）」第六条に基づく基本方針に記載のある製品について、規定する基準を満たすものを納入するものとする。ただし、グリーン購入法に該当する製品が存在しない場合においては、グリーン購入法に非該当の製品も、納入機器として認められるものとする。

3-1 ネットワーク機器等の名称及び数量

ネットワーク機器等の名称及び数量は、下記及び別紙2 設置場所別機器台数一覧に示す通りとする。

(1) 機器の名称及び数量

番号	名 称	数 量（予備機含む）
1	基幹スイッチ（A）	5 台
2	基幹スイッチ（B）	2 8 台
3	基幹スイッチ（C）	1 2 6 台
4	基幹スイッチ（D）	6 台
5	NW モジュール（A）	5 個
6	NW モジュール（B）	1 6 個
7	SFP モジュール（A）	4 4 個
8	SFP モジュール（B）	4 個
9	UPS（A）	2 0 台
1 0	UPS（B）	5 0 台

3-2 ネットワーク機器等の仕様

本契約で納入するネットワーク機器等の仕様は、下記の通りとする。

なお、既設ネットワーク環境との親和性を考慮し、基幹スイッチは表3-2-1～3-2-4に示す指定機種を納入するものとする。指定機種以外を納入する場合、指定機種の仕様と同等以上の性能を担保し、かつ既設ネットワーク環境との接続にも責任を持って納入後も対応するものとする。本契約で納入するネットワーク機器等以外の接続に関しては、秘密保持の観点から事前協議及び開示は行わない。

3-2-1 基幹スイッチ (A)

表 3-2-1 : 基幹スイッチ (A) の仕様

項目	諸元等
製品番号	Cisco 社製 C9300-48T-E
本体	<ul style="list-style-type: none"> • 10/100/1000Base-T ポートを 48 ポート以上搭載すること • VLAN 機能を有すること • スタック接続による冗長構成が可能であること • リンクアグリゲーション (IEEE802.3ad) 機能を有すること • スパニングツリー (IEEE802.1D/s/w) 機能を有すること • Storm Control が動作すること • Storm Control にて無効化されたポートを自動的に復旧 (有効化) する機能を有すること • SNMP エージェント機能を有すること • オートネゴシエーション、固定機能、Auto-MDI/MDI-X 機能を有すること • リモート管理が可能であること • Syslog によるログ転送が可能であること • 時刻同期機能を有すること
ライセンス	<ul style="list-style-type: none"> • 必要なライセンスをリース期間中に継続して使用できるよう購入すること <p>また、購入できるライセンスの最大期間がリース期間よりも短い場合は、リース期間途中で新たに購入して対応すること</p> <p>なお、ライセンス期間は受注者の機器購入時から開始するものとする</p> <p>■参考型番 C9300-DNA-E-48-*Y</p> <ul style="list-style-type: none"> • ライセンス登録を本仕様書 4-4-4 に基づき実施すること
備考	<ul style="list-style-type: none"> • スタックケーブルを 50cm 程度、1 台あたり 1 本添付すること • ラックマウントキットを添付すること • ラックマウント用のケージナット、ビスを含めること

3-2-2 基幹スイッチ (B)

表 3-2-2 : 基幹スイッチ (B) の仕様

項目	諸元等
製品番号	Cisco 社製 C9200-48T-E
本体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10/100/1000Base-T ポートを 48 ポート以上搭載すること ・ VLAN 機能を有すること ・ スタック接続による冗長構成が可能であること ・ リンクアグリゲーション (IEEE802.3ad) 機能を有すること ・ スパニングツリー (IEEE802.1D/s/w) 機能を有すること ・ Storm Control が動作すること ・ Storm Control にて無効化されたポートを自動的に復旧 (有効化) する機能を有すること ・ SNMP エージェント機能を有すること ・ オートネゴシエーション、固定機能、Auto-MDI/MDI-X 機能を有すること ・ リモート管理が可能であること ・ Syslog によるログ転送が可能であること ・ 時刻同期機能を有すること
ライセンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要なライセンスをリース期間中に継続して使用できるよう購入すること <p>また、購入できるライセンスの最大期間がリース期間よりも短い場合は、リース期間途中で新たに購入して対応すること</p> <p>なお、ライセンス期間は受注者の機器購入時から開始するものとする</p> <p>■参考型番 C9200-DNA-E-48-*Y</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ライセンス登録を本仕様書 4-4-4 に基づき実施すること
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタックケーブルを 50cm 程度、1 台あたり 1 本添付すること ・ ラックマウントキットを添付すること ・ ラックマウント用のケージナット、ビスを含めること

3-2-3 基幹スイッチ (C)

表 3-2-3 : 基幹スイッチ (C) の仕様

項目	諸元等
製品番号	Cisco 社製 C1300-48T-4G
本体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10/100/1000Base-T ポートを 48 ポート以上搭載すること ・ VLAN 機能を有すること ・ スパニングツリー (IEEE802.1D/s/w) 機能を有すること ・ Storm Control が動作すること ・ Storm Control にて無効化されたポートを自動的に復旧 (有効化) する機能を有すること ・ SNMP エージェント機能を有すること ・ オートネゴシエーション、固定機能、Auto-MDI/MDI-X 機能を有すること ・ リモート管理が可能であること ・ Syslog によるログ転送が可能であること ・ 時刻同期機能を有すること
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラックマウントキットを添付すること ・ ラックマウント用のケージナット、ビスを含めること

3-2-4 基幹スイッチ (D)

表 3-2-4 : 基幹スイッチ (D) の仕様

項目	諸元等
製品番号	Cisco 社製 C1300-8T-E-2G
本体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10/100/1000Base-T ポートを 8 ポート以上搭載すること ・ VLAN 機能を有すること ・ スパニングツリー (IEEE802.1D/s/w) 機能を有すること ・ Storm Control が動作すること ・ Storm Control にて無効化されたポートを自動的に復旧 (有効化) する機能を有すること ・ SNMP エージェント機能を有すること ・ オートネゴシエーション、固定機能、Auto-MDI/MDI-X 機能を有すること ・ リモート管理が可能であること ・ Syslog によるログ転送が可能であること ・ 時刻同期機能を有すること
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラックマウントキットを添付すること ・ ラックマウント用のケージナット、ビスを含めること

3-2-5 NW モジュール (A)

表 3-2-5 : NW モジュール (A) の仕様

項目	諸元等
本体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 個の NW モジュールで SFP モジュールが 8 個以上搭載可能であること ・ 基幹スイッチ (A) で動作すること ・ 基幹スイッチ (A) に取り付けるための部品を含めること

3-2-6 NW モジュール (B)

表 3-2-6 : NW モジュール (B) の仕様

項目	諸元等
本体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 個の NW モジュールで SFP モジュールが 4 個以上搭載可能であること ・ 基幹スイッチ (B) で動作すること ・ 基幹スイッチ (B) に取り付けるための部品を含めること

3-2-7 SFP モジュール (A)

表 3-2-7 : SFP モジュール (A) の仕様

項目	諸元等
本体	<ul style="list-style-type: none"> ・ NW モジュール (A) 及び NW モジュール (B) で動作すること ・ 1000Base-SX に対応していること ・ LC/デュアルコネクタとする ・ マルチモードに対応していること

3-2-8 SFP モジュール (B)

表 3-2-8 : SFP モジュール (B) の仕様

項目	諸元等
本体	<ul style="list-style-type: none"> ・ NW モジュール (B) で動作すること ・ 1000Base-LX に対応していること ・ LC/デュアルコネクタとする ・ マルチモードに対応していること

3-2-9 UPS (A)

表 3-2-9 : UPS (A) の仕様

項目	諸元等
バッテリー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活性状態でバッテリー交換が可能であること ・ 772W 以上のバッテリー容量を搭載すること
本体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定格入力電圧が 100V 50Hz/60Hz であること ・ UPS への入力コンセント形状 NEMA 5-15P であること・ 定格出力電圧が 100V 50Hz/60Hz であること ・ UPS からの出力コンセント形状が NEMA 5-15R であること ・ 出力コンセントは 3 口以上であること ・ 背面に出力コンセントが搭載されていること ・ AVR 機能を有すること ・ 10/100Base-TX に対応した LAN ポートを 1 ポート搭載すること ・ Web ブラウザを使用してリモートで UPS の管理が行えること ・ UPS の管理において新たにサーバの設置、ソフトウェアのインストール等は不可とする ・ バッテリー切替時にメール等により通知する機能を有すること
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 筐体サイズは高さ 2U 以下、奥行 550mm 以下であること ・ 19 インチラックにラックマウント可能であること ・ ラックマウントキットを添付すること ・ ラックマウント用のケージナット、ビスを含めること ・ 2 ピン/3 ピン変換コネクタを添付すること ・ 製品の期待寿命は 9 年以上であること ・ バッテリーの期待寿命は 5 年以上であること

3-2-10 UPS (B)

表 3-2-10 : UPS (B) の仕様

項目	諸元等
バッテリー	<ul style="list-style-type: none"> ・リチウムイオンバッテリーを搭載すること ・458W 以上のバッテリー容量を搭載すること
本体	<ul style="list-style-type: none"> ・定格入力電圧が 100V 50Hz/60Hz であること ・UPS への入力コンセント形状 NEMA 5-15P であること ・入力電圧範囲の最大値が 112V±2V 以上に対応していること ・定格出力電圧が 100V 50Hz/60Hz であること ・UPS からの出力コンセント形状が NEMA 5-15R であること ・出力コンセントは 3 口以上であること ・背面に出力コンセントが搭載されていること ・10/100Base-TX に対応した LAN ポートを 1 ポート搭載すること ・Web ブラウザを使用してリモートで UPS の管理が行えること ・UPS の管理において新たにサーバの設置、ソフトウェアのインストール等は不可とする ・バッテリー切替時にメール等により通知する機能を有すること
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・筐体サイズは高さ 2U 以下、奥行 400mm 以下であること ・19 インチラックにラックマウントまたは棚置可能であること ・ラックマウントキットを添付すること ・ラックマウント用のケージナット、ビスを含めること ・ラック内に棚置する場合の耐震固定に必要な部材（ゴム足等）を用意すること ・2 ピン/3 ピン変換コネクタを添付すること ・製品の期待寿命は 9 年以上であること

3-3 その他

本仕様書 2-2 に示す設置場所にネットワーク機器等を設置するためのラック、カスケード接続するための LAN ケーブル、OA タップ、延長コードは発注者が用意する。また、ネットワーク機器等の設置位置は、監督員から指示するものとする。

なお、UPS のバッテリー期待寿命の劣化を防止するため新品での納入とし、搬入設置作業前までの期間においては、適切な場所へ保管すること。

4 ネットワーク機器等の設定及び設置作業

本契約のネットワーク機器等の設定及び設置作業(以下「本作業」という。)における発注者及び受注者の作業内容は、以下のとおりとする。

4-1 本作業の目的・内容

本作業は、本仕様書3の仕様を満たすネットワーク機器等について、受注者が設置及び設定作業を行うことにより、発注者の環境において適切に動作させることを目的とする。

なお、本作業における作業内容は以下のとおりとする。

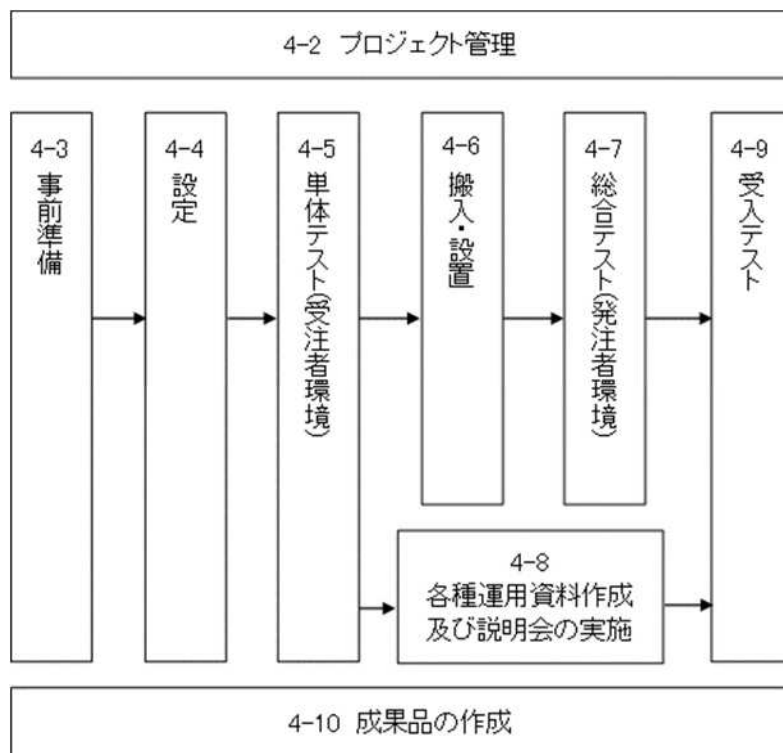


図4-1-1 作業内容

4-2 プロジェクト管理

4-2-1 作業計画書の提出

受注者は、本作業の実施に先立ち、納入期限までの以下の項目を含む作業計画書を、契約締結後14日（土曜日、日曜日、国民の祝日の関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び本仕様書1-9に定める期間を除く）以内に監督員に提出し、承諾を得るものとする。

- (1) 作業概要
- (2) 作業工程表【WBS】（工程名、各工程の概略、作業項目と内容、期間、各工程の完了条件を含む）
- (3) 作業体制図（様式6）
- (4) ネットワーク機器等の発注内容を証明する書面
「ネットワーク機器等の発注内容を証明する書面」とは、受注者が、本仕様書3に記載のネットワーク機器等の発注手続きを行った内容が確認できる書面をいう。オンライン上の処理となる場合は、オンライン上のハードコピー等の印刷物により代替可能である。当該発注内容を証明する書面に、商流等において関係する他企業の情報や発注金額の情報等、発注者への開示が困難な情報については、黒塗り処理を行っても良いものとする。ただし、情報の修正、加筆等は行ってはならない。
- (5) その他必要事項

4-2-2 進捗報告

受注者は、作業計画書に基づく進捗管理を行い、原則毎週進捗を報告するものとする。また、作業が遅延すると予想される場合、または遅延が発覚した場合には、速やかに原因と遅延の状況、対策を報告するものとする。

4-2-3 課題報告

受注者は、本作業を進める中で発生する懸念事項、問題、課題等の原因・対策・解決策等を課題管理表に整理し、報告するものとする。

4-3 事前準備

受注者は、以下の資料を作成し、搬入・設置を行う14日前までに監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

- (1) 導入機器諸元一覧（製品番号、仕様、消費電力等の導入機器単位の諸元を記載したもの）
- (2) ラック構成図
- (3) 各種機器配線図
- (4) その他必要事項

4-4 設定

受注者は、ネットワーク機器等の設定において、搬入・設置作業前に受注者の環境で設定できるものについては、事前に受注者の環境で実施するものとする。

4-4-1 ネットワーク機器等の設定情報の貸与

監督員は、ネットワーク機器等の設定に必要な情報を以下のとおり受注者に提供するものとする。

- (1) 既設の基幹スイッチの設定ファイル（コンフィグ）及びホスト名一覧等
- (2) 既設のネットワーク機器用 UPS のホスト名一覧等
- (3) その他必要事項

4-4-2 詳細設計

受注者は、ネットワーク機器等の各種パラメータ等を取りまとめた詳細設計書を作成し、監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

- (1) 詳細設計の対象機器は、基幹スイッチ及びネットワーク機器用 UPS とする。
- (2) 各機器に搭載されている OS、ファームウェア等はすべて最新又は適切なバージョンを適用するものとする。
- (3) ネットワーク機器等の詳細設計に記載する項目は、下記のとおりとする。

【基幹スイッチ】

- 1) ホスト名、IP アドレス設定
- 2) NTP、タイムゾーン設定
- 3) STP 設定
- 4) VLAN 設定
- 5) 管理画面ログイン ID、パスワード、バナー等の管理機能に関する設定
- 6) SNMP 関連設定
- 7) Storm Control 及び Auto Recovery 設定
- 8) ログ及び Syslog 設定
- 9) セキュリティに関する設定
- 10) NW モジュール及び SFP モジュールの取り付け
- 11) その他必要事項

【ネットワーク機器用 UPS】

- 1) ホスト名、IP アドレス設定
- 2) 管理画面ログイン ID、パスワード等の管理機能に関する設定
- 3) 電力の入出力に関する設定
- 4) その他必要事項

4-4-3 機器等の設定

本仕様書 4-4-2 で作成した詳細設計書を基に、設定作業を実施するものとする。

4-4-4 ユーザ登録等

受注者は、予備機を含むすべてのネットワーク機器等のベンダへのユーザ登録、ライセンス登録等を受注者環境にて行うものとする。なお、ユーザ登録及びライセンス登録等に必要な情報は、契約締結後、監督員より受注者に通知する。

ただし、受注者環境において登録が困難なものについては、監督員が用意する端末を用いて、発注者環境にて受注者が登録を実施する。また、納入するネットワーク機器等の仕様上、受注者によるユーザ登録等が困難なものについては、発注者に必要情報を提供のうえ、発注者が実施する。

4-5 単体テスト（受注者環境）

4-5-1 単体テストの実施

受注者は、本仕様書 4-5-2 に示す単体テスト仕様書兼結果報告書を基に、受注者環境にて単体テストを実施するものとする。

- (1) 単体テスト作業は、本契約で納入する機器が正常に動作していることを確認するテストとする。
- (2) 単体テストでは、以下の項目を実施することとする。
 - 1) 製品本体の状態確認（外観のキズ等の確認、付属品の漏れ等）
 - 2) 工場出荷状態での正常性確認（機器の正常起動、LAN ポートの動作、LED の表示状態、バッテリー動作、異音等の確認）
 - 3) ファームウェアバージョン、シリアルナンバーの確認
 - 4) 本仕様書 4-4-2 で作成した詳細設計書と相違がないこと
 - 5) その他の必要事項

4-5-2 単体テスト仕様書兼結果報告書の提出

受注者は、単体テスト作業の実施に先立ち、本仕様書 4-5-1 (2) に示すテスト仕様を記載した単体テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出のうえ、承諾を得るものとする。

また、テスト実施後は、テスト結果を記載した単体テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出のうえ、承諾を得るものとする。

4-6 搬入・設置

4-6-1 搬入・設置計画書の提出

受注者は、ネットワーク機器等の搬入・設置に先立ち、搬入・設置計画書を作成し、本仕様書 2-2 に記載する設置場所への搬入・設置を行う 14 日前までに提出し、承諾を得るものとする。なお、広域災害等により当日の作業が延期となる場合を考慮した計画とすること。

(1) 搬入・設置計画書に記載する項目は、以下を含むものとする。

- ① 作業体制、当日連絡先
- ② 作業当日スケジュール
- ③ 設置機器一覧（機器の型番等、MAC アドレス情報等）
- ④ リース機器であることを示すラベル、ホスト名を示すラベルの内容
- ⑤ ケーブルタグの内容（電源ケーブル、スタックケーブル、カスケード接続用 LAN ケーブル）
- ⑥ その他必要事項

(2) 搬入・設置計画書を作成時は、以下に留意すること。

- 1) ネットワークの完全停止を伴う作業については、別紙 1 機器設置場所一覧に示す作業時間帯（ネットワーク停止可能時間帯が記載されている設置場所はその時間帯）に実施する計画とすること。
- 2) 既設のネットワーク機器から LAN ケーブルを抜線し、新たに設置するネットワーク機器等へ抜線した LAN ケーブルを接続すること。
- 3) 各拠点に設置するネットワーク機器等の電源ケーブル接続先、LAN ケーブル接続ポート番号は原則、既接続先と同一とする。
ただし、監督員より指示があった場合は、各接続ポートの変更を行うこと。
- 4) ネットワーク機器は、各拠点 2 台ずつ設置するものとし、スタック接続またはカスケード接続にて 2 台の基幹スイッチを直接接続するものとする。
- 5) 設置機器一覧の記載する MAC アドレス情報は arp テーブルに表示される値とする。
- 6) 既設機器（既設基幹スイッチ及び既設ネットワーク機器用 UPS）の取り外しを行うこと。

4-6-2 搬入・設置作業の実施

受注者は、搬入・設置計画書に基づき、ネットワーク機器等を本仕様書 2-2 で指定する場所へ搬入し、設置作業を実施するものとする。

受注者は搬入・設置完了後、以下の内容を実施すること。

- (1) 機器等を搬入する際に発生する梱包品のうち、監督員が不要と判断するものをすべて持ち帰るものとする。
- (2) 機器マウント時のラック内作業（ケーブル配線、ケーブル結線、電源接続）
- (3) 機器マウント後の既設ネットワーク機器等からの LAN ケーブル差替
- (4) ケーブル類を包縛するなどの整線措置、耐震固定
- (5) リース機器等であることを示すラベルを貼り付けること
- (6) ケーブルタグ（電源ケーブル、スタックケーブル、カスケード用 LAN ケーブル）をケーブル両端に取り付けること
- (7) 既設機器（既設基幹スイッチ及び既設 UPS）の梱包
- (8) 作業時の写真、計画・実績を取りまとめた搬入・設置結果報告書を作成し、監督員に提出するものとする。なお、作業時の写真は作業前及び作業完了の状態が確認できるものとする。

4-7 総合テスト（発注者環境）

4-7-1 総合テストの実施

受注者は、本仕様書 4-7-2 に示す総合テスト仕様書兼結果報告書を基に発注者環境にて総合テストを実施するものとする。なお、監督員が実施する総合テストで使用する端末は監督員が用意する。その他、受注者が行う総合テストに必要な端末は、受注者にて用意するものとする。

- (1) 総合テスト作業はすべて発注者環境で実施するものとする。
- (2) 総合テスト作業は本契約で納入する機器が発注者環境で正常に動作していることを確認するテストとする。
- (3) 総合テスト作業は発注者にて確認する項目も含まれる。発注者にて実施する項目は監督員よりテスト内容を提示するものとする。
- (4) 総合テストでは以下の項目を実施することとする。
 - 1) 正常起動確認
 - 2) 既設ネットワーク機器（ゲートウェイ機器等）との疎通確認
 - 3) 既設 NTP サーバとの時刻同期確認
 - 4) 障害試験（バッテリーへの切替動作等）
 - 5) 業務システム接続確認（監督員が実施）
 - 6) その他必要事項

4-7-2 総合テスト仕様書兼結果報告書の提出

受注者は、総合テスト作業の実施に先立ち、本仕様書 4-7-1 (4)に示すテスト仕様を記載した総合テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出のうえ、承諾を得るものとする。また、テスト実施後は、テスト結果を記載した総合テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出のうえ、承諾を得るものとする。

4-8 各種運用資料作成及び説明会の実施

4-8-1 各種運用手順書及び機器交換手順書の作成

受注者は、リース期間中のネットワーク機器等の運用に必要な運用手順書及び機器交換手順書を「メーカーマニュアル等」とは別に、Microsoft Word にて作成したうえで提出し、監督員の承認を得るものとする。

運用手順書は以下の内容を網羅するものとする。

- (1) 基幹スイッチの起動、停止、再起動手順
- (2) 基幹スイッチの稼働確認（リモートでの確認、現地での確認）
- (3) 基幹スイッチのバックアップ取得、リストア手順
- (4) ネットワーク機器用 UPS 管理画面へのログイン、ログアウト手順
- (5) ネットワーク機器用 UPS の起動、停止、再起動手順
- (6) ネットワーク機器用 UPS 管理画面のパスワード変更手順
- (7) ネットワーク機器用 UPS のバッテリー状態確認手順（リモートでの確認手順、設置場所での確認手順）
- (8) 障害発生時の切り分け、対応フロー

機器交換手順書は以下の内容を網羅するものとする。

- (1) 機器取り外し、設置手順
- (2) LAN ケーブル差し替え手順
- (3) LED 状態確認手順

4-8-2 説明会の実施

受注者は、発注者がネットワーク機器等の操作及び運用方法を習得するために、本仕様書 4-8-1 で作成した各種手順書を基に、発注者環境にて説明会を実施する。

説明会は、発注者の営業日（休日等及び 12 月 29 日から翌 1 月 3 日までの日を除く）9 時 00 分から 17 時 30 分に、原則として本仕様書 1-1 2 に記載する場所にて行うものとする。

なお、実施スケジュールは 7 日程度を想定しているが、操作及び運用方法の詳細内容及びスケジュールは監督員と協議するものとする。監督員が各種運用手順書等に対する指摘を行った場合は、受注者は、各種運用手順書等を改版するものとする。

4-9 受入テスト

受入テストの実施は、本仕様書 4-7-1 の総合テストの完了後、監督員が実施するものとし、受注者は受入テストの実施の際に、以下の項目に記載する対応を行うものとする。なお、受入テスト後に監督員が本仕様書 4-8-1 の各種運用手順書等に対する指摘を行った場合は、受注者は各種運用手順書等を改版するものとする。

4-9-1 受入テストケースの作成支援

受注者は、監督員が実施する受入テストについて、テスト仕様作成の支援をすることとする。

4-9-2 受入テストの実施支援

監督員が必要とする場合、受注者は受入テストにおける立会い、操作の支援を行うものとする。なお、受入テストの実施場所及び実施期間は、以下のとおりとする。

- ・受入テストの実施場所：本仕様書 1-1 2 に記載する場所
- ・受入テストの実施期間：7 日程度

4-9-3 受入テスト期間の障害対策

受注者は、受入テスト期間中に障害が発生した際は、監督員の指示に従い、ログの確認や障害切り分けを実施し、受注者の責任に起因する障害の場合は、速やかに障害対策を行うものとする。

4-9-4 受入テストの不具合対応

受注者は、受入テストにおいて不具合が発見された場合、速やかに不具合箇所の特定を行ったうえで修正を行うこと。また、不具合箇所の修正やその他の監督員からの指摘に基づいて、本契約で作成する各種ドキュメントの改版をすること。

不具合の修正後に、本仕様書 4-7-1 及び受入テストに定めるテストのうち、修正した不具合箇所が関係する部分のテストを再度実施するものとし、必要に応じて追加のテストを実施するものとする。

4-9-5 システムバックアップの取得

受注者は、本仕様書 4-9 受入テストの実施完了後、ネットワーク機器等のシステムバックアップを実施し、本仕様書 4-1 0 のとおり取りまとめて提出すること。

4-1 0 提出資料等

受注者は、本業務における提出資料等を以下のとおり取りまとめて提出するものとする。

下表以外の提出資料等の提出については、監督員と協議を行い決定するものとする。

なお、提出する電磁記録媒体（DVD-R）をあらかじめウィルスチェック等の実施により、マルウェア等の感染対策を実施しなければならない。ウィルスチェックに使用した製品及びバージョンについて、DVD の盤面等に記録すること。この時、チェックに使用する製品の指定はない。

表 4-1 0-1 : 提出資料名称と記載箇所

No.	名称	記載箇所
1	作業計画書	4-2-1 作業計画書の提出
2	課題管理表	4-2-3 課題報告
3	導入機器諸元一覧	4-3 事前準備
4	ラック構成図	4-3 事前準備
5	各種機器配線図	4-3 事前準備
6	詳細設計書	4-4-2 詳細設計
7	単体テスト仕様書兼結果報告書	4-5 単体テスト（受注者環境）
8	搬入・設置計画書	4-6-1 搬入・設置計画書の提出
9	搬入・設置報告書	4-6-2 搬入・設置作業の実施
1 0	総合テスト仕様書兼結果報告書	4-7 総合テスト（発注者環境）
1 1	各種運用手順書	4-8-1 各種運用手順書及び機器交換 手順書の作成
1 2	機器交換手順書	4-8-1 各種運用手順書及び機器交換 手順書の作成
1 3	システムバックアップデータ	4-9-5 システムバックアップの取得
1 4	メーカーマニュアル等	—
1 5	保守計画書	4-3 保守計画書の提出
1 6	その他業務上作成した資料	—

※原則として電子データは Microsoft Office 形式で編集可能な形式とし、電磁記録媒体（DVD-R）にて1部提出すること。

5 保守期間中の保守等

本契約における保守期間中の保守運用に係る事項は、以下のとおりとする。

5-1 保守計画書の提出

受注者は、保守作業の実施に先立ち、以下の項目を含む保守計画書を、本仕様書 2-6 に定める納入期限までに監督員に提出し、承諾を得るものとする。

- (1) 保守作業概要
- (2) 保守体制図（様式 7-2）
- (3) 技術的支援体制図（様式 8）
- (4) その他必要事項

5-2 保守

受注者は、保守期間中、受注者の負担により、責任をもって以下の事項を行うものとする

5-2-1 ハードウェア保守

受注者は、発注者が検知した機器等の動作不良や故障等に際し、保守対応依頼に基づき、本契約の機器設置場所において、事象確認、修理、部品交換等は無償で行うものとする。

なお、障害保守に係る技術者の派遣条件は、本仕様書 5-4-4 技術者の派遣に従うものとする。

5-3 保守支援

受注者は、保守期間中、次の事項について、受注者の負担により、責任をもって以下の事項を行うものとする。

5-3-1 技術的支援

(1) 技術的支援業務の内容は以下とする。

- 1) 監督員がネットワーク機器等の機能強化（バージョンアップ等）が必要と認めた場合は、動作検証、導入及び設定の支援を電話又は電子メールにて行うものとする
- 2) 運用上問題となるファームウェアの不具合が発覚した場合の技術的アドバイス及び改善作業
- 3) ネットワーク機器等に関するセキュリティ対応に対する技術的アドバイス
- 4) ネットワーク機器等への設定変更時の技術的アドバイス
- 5) その他、質問対応等

(2) 受注者は、技術的支援業務の実施内容を技術支援対応履歴として取りまとめ、監督員が報告を求めた場合は、速やかに対応するものとする。

5-3-2 ユーザ更新登録等

受注者の負担により、ネットワーク機器等のベンダへのユーザ更新登録等を行うものとする。なお、ユーザ更新登録等に必要な情報は、監督員より受注者に通知する。

ただし、受注者環境において登録が困難なものについては、監督員が用意する端末を用いて、発注者環境にて受注者が登録を実施する。また、納入するネットワーク機器等の仕様上、受注者によるユーザ更新登録等が困難なものについては、発注者に必要情報を提供のうえ、発注者が実施する。

5-4 保守体制

5-4-1 保守窓口

受注者は、発注者からの保守対応依頼を一括して受付が可能な保守窓口を設けるものとする。

5-4-2 保守窓口連絡手段

受注者は、発注者からの保守対応依頼を電話及び電子メールどちらでも受付するものとする。

5-4-3 保守窓口受付時間

受注者が設ける保守窓口の受付時間は、9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分を含む7時間以上とする。（土曜日及び日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、12月29日から翌1月3日までの日を除く）

5-4-4 技術者の派遣

受注者は、本仕様書5-2に示す保守対応を行う場合、技術者を派遣するものとする。

発注者が保守窓口に連絡した場合、連絡後、最初に訪れる保守窓口受付時間（9時）に受け付けたものとし、本契約の機器設置場所へ技術者を派遣するものとする。

5-4-5 保守委託先の通知

受注者は、本仕様書5-2に定める保守作業の実施において、委託先が存在する場合は、保守期間が開始する前までに、契約書第8条第4項に定めるとおり「保守委託先通知書（様式7-1）」を作成し、監督員に提出するものとする。なお、保守委託先又は保守体制を変更した時も同様とする。

5-5 保守に関する特記事項

5-5-1 保守作業の責任

受注者が、実施する保守作業の実施過程において、受注者の責によりネットワーク機器等の正常稼働が妨げられた場合、システムバックアップからのリストア又は初期インストールを実施し、本仕様書4-5-1に示す単体テスト及び本仕様書4-7-1に示す総合テストを行い、正常稼働を確認し、監督員の承諾を得るものとする。

5-5-2 保守及び保守支援作業実施後の報告

受注者は、本仕様書 5-2 又は 5-3 に規定する作業を実施した際には、実施報告書を原則 10 日以内に提出するものとする。また、受注者は、保守実施報告の履歴として取りまとめを行い、監督員が報告を求めた場合は、速やかに応じるものとする。

6 リース期間中のバッテリー交換

受注者は、本仕様書 3 の UPS (A) に対して、令和 12 年 8 月 1 日から令和 13 年 1 月 31 日の間に、別紙 2 設置場所別機器台数一覧又は本仕様書 2-7 に基づき通知した設置場所において、バッテリー交換作業を行うものとし、事前に計画書を提出し、作業の完了後に作業報告書を監督員に提出することとする。

7 リース期間終了後のネットワーク機器等の撤去等

リース期間終了後、各拠点からのネットワーク機器等の搬出、廃棄それらに付随するすべての作業はすべて受注者の負担で行うものとし、事前に計画書を提出し、作業完了後データ消去の完了を示す証明書を令和 17 年 7 月 31 日までにそれぞれ監督員に提出することとする。

なお、データ消去作業は受注者の指定する場所で行うことも可能とするが、機器等に保存されているデータを復元できないよう消去作業または物理的な粉砕を行うこととする。

様式 1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
殿

住所
会社名
代表者

再 委 任 承 諾 願

(件名) 令和 6 年度 基幹スイッチ及びネットワーク機器用 UPS 等賃貸借

標記について、下記のとおり再委任等に付したいので、承諾願います。

記

1. 再委任等に付する業務の範囲及び内容
2. 期間
3. 再委任等する必要性及び再委任等予定者を選定した理由
4. 再委任者に関する事項
 - (1) 住所、電話番号
 - (2) 商号または名称
 - (3) 代表者名
 - (4) 東日本高速道路株式会社
5. 取引停止措置の有無 有・無
6. 添付書類、再委任者との契約書の案

様式 2-1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
(部署名)
監督員 ○○ ○○

(受注者名)
納入作業責任者 ○○ ○○

情報取扱者名簿及び情報管理体制図の提出について

(件名) 令和 6 年度 基幹スイッチ及びネットワーク機器用 UPS 等賃貸借

標記について、別添のとおり提出します。

【添付書類】

様式第 2-2 号 情報取扱者名簿及び情報管理体制図

以 上

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

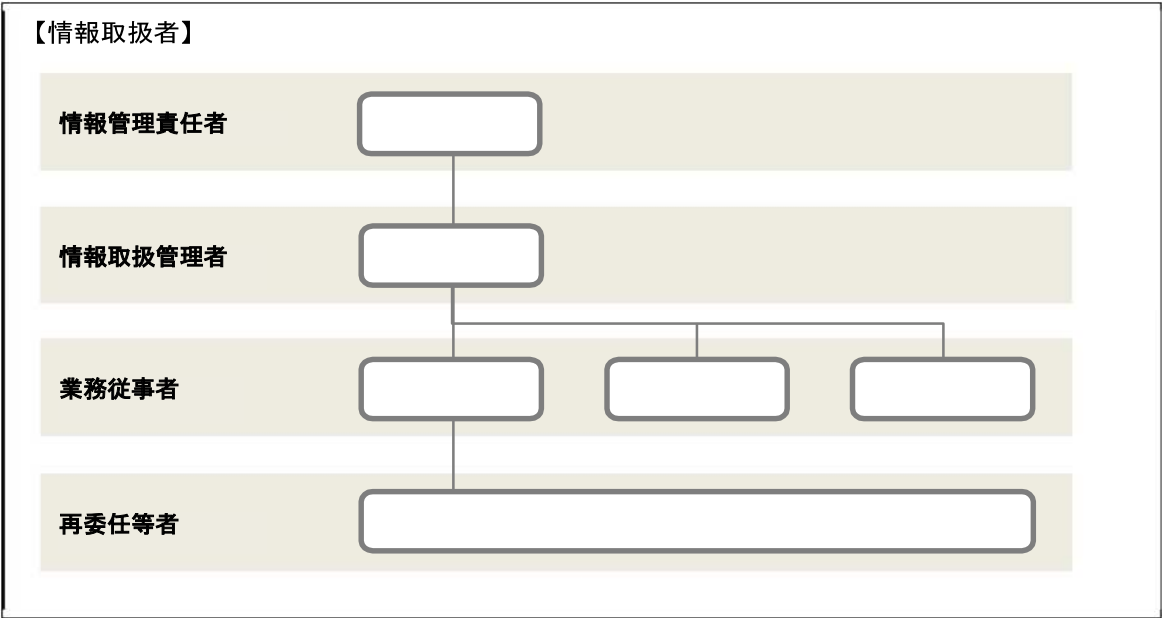
(件名) 令和 6 年度 基幹スイッチ及びネットワーク機器用 UPS 等賃貸借

1. 情報取扱者名簿

	氏名	所属部署	役職
情報管理責任者※1			
情報取扱管理者※2			
業務従事者※3			
業務従事者※3			
業務従事者※3			
再委任等者※3			

- ※1 本契約における情報の取り扱いについて、すべての責任を有する者
※2 本契約の進捗状況等の管理を行う者であり、本契約で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者
※3 本契約で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者

2. 情報管理体制図



様式 4

業務等指示簿

(件名) _____

指示年月日 令和 年 月 日

No. _____

監督員 指示者 ○○ ○○	
下記のとおり指示する。	
なお、本件は別途変更契約を締結する。	
(指示内容)	
令和 年 月 日 上記の指示書を受領しました。	履行責任者 ○○ ○○

(注1) 電子メールによる伝達とする。
(注2) 電子メールの場合、受理者は受領日を記載したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。
(注3) 変更契約の記載について、該当しない場合は取り消し線により削除すること。

様式 5

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
(部署名)
監督員 ○○ ○○

(受注者名)
納入作業責任者 ○○ ○○

資料・情報の貸与・使用申請書

(件名) 令和 6 年度 基幹スイッチ及びネットワーク機器用 UPS 等賃貸借

資料・情報の貸与・使用について、下記のとおり貸与・使用申請します。

記

1. 申請目的及び理由
(会議等での配布を想定している場合はその旨を記入)
2. 対象資料・ファイル名
(紙かデータの別、データの場合はファイル形式も記入)
3. 管理方法
(どういった媒体に保存して、どのようにセキュリティを担保するか記載。)
4. 貸与・使用開始希望日
令和○○年○○月○○日
5. 返却予定日(返却をせず、データ消去を行うのであればその旨を記載)
令和○○年○○月○○日

以 上

作業体制図

(件名) 令和 6 年度 基幹スイッチ及びネットワーク機器用 UPS 等賃貸借

※記載する項目

- ・本作業に係る会社名、窓口部署等、連絡先(TEL、E-Mail)
- ①NEXCO 東日本(情報システム課)
- ②受注者会社名(担当部署・担当者名)
- ③ネットワーク機器等の設定及び設置作業の実施会社

東日本高速道路株式会社
(監督員)

受注者の組織または名称
株式会社〇〇

- ・履行責任者
担当部署名・担当者名:
TEL:
E-Mail:

ネットワーク機器等の設定及び設置作業
株式会社〇〇

- ・納入作業責任者 〇〇 〇〇

様式 7-1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
殿

住所
会社名
代表者

保守委託先通知書

(件名) 令和 6 年度 基幹スイッチ及びネットワーク機器用 UPS 等賃貸借

標記について、契約書第 8 条第 4 項に基づき、下記のとおり通知します。

記

保守委託先 1 住所
 商号または名称
 代表者名

保守委託先 2 住所
 商号または名称
 代表者名

・
・
・

(備考) 本様式は、適宜加除して差し支えないものであるが、次の項目は必須事項とする。

- ① 保守委託先の住所
- ② 保守委託先の商号または名称
- ③ 保守委託先の代表者名

以 上

(添付資料)

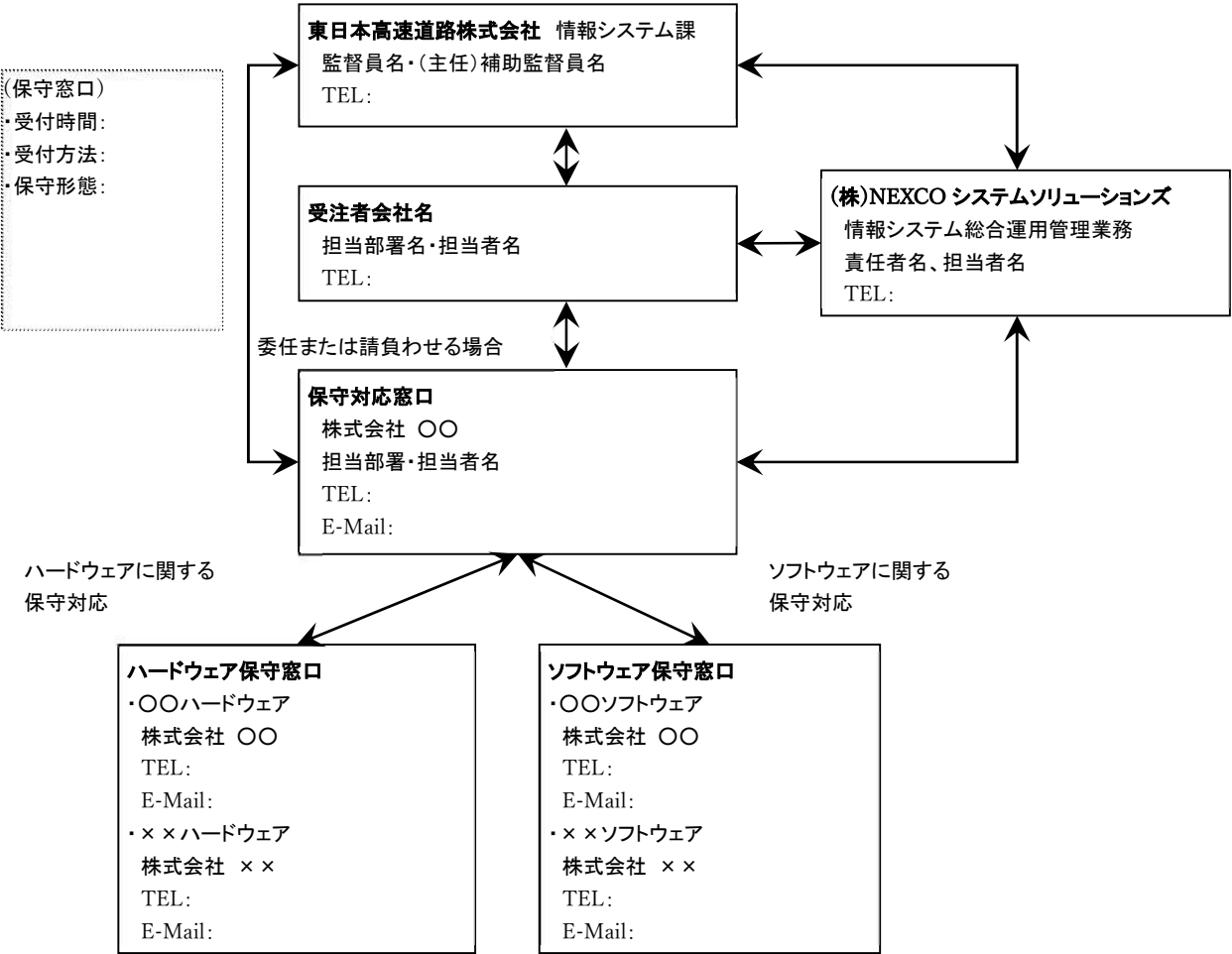
・様式 7-2 保守体制図

保守体制図

(件名) 令和 6 年度 基幹スイッチ及びネットワーク機器用 UPS 等賃貸借

- ※記載する項目
- ・本作業に係る会社名、窓口部署等、連絡先(TEL、E-Mail)
 - ①東日本高速道路株式会社(情報システム課)
 - ②(株)NEXCO システムソリューションズ(情報システム総合運用管理業務 責任者名、担当者名)
 - ③受注者会社名(担当部署・担当者名)
 - ④保守窓口の実施会社(担当部署・担当者名)
 - ⑤ハードウェア保守会社
 - ⑥ソフトウェア保守会社
 - ・保守窓口の受付時間、受付方法、保守形態

保守体制図(例)



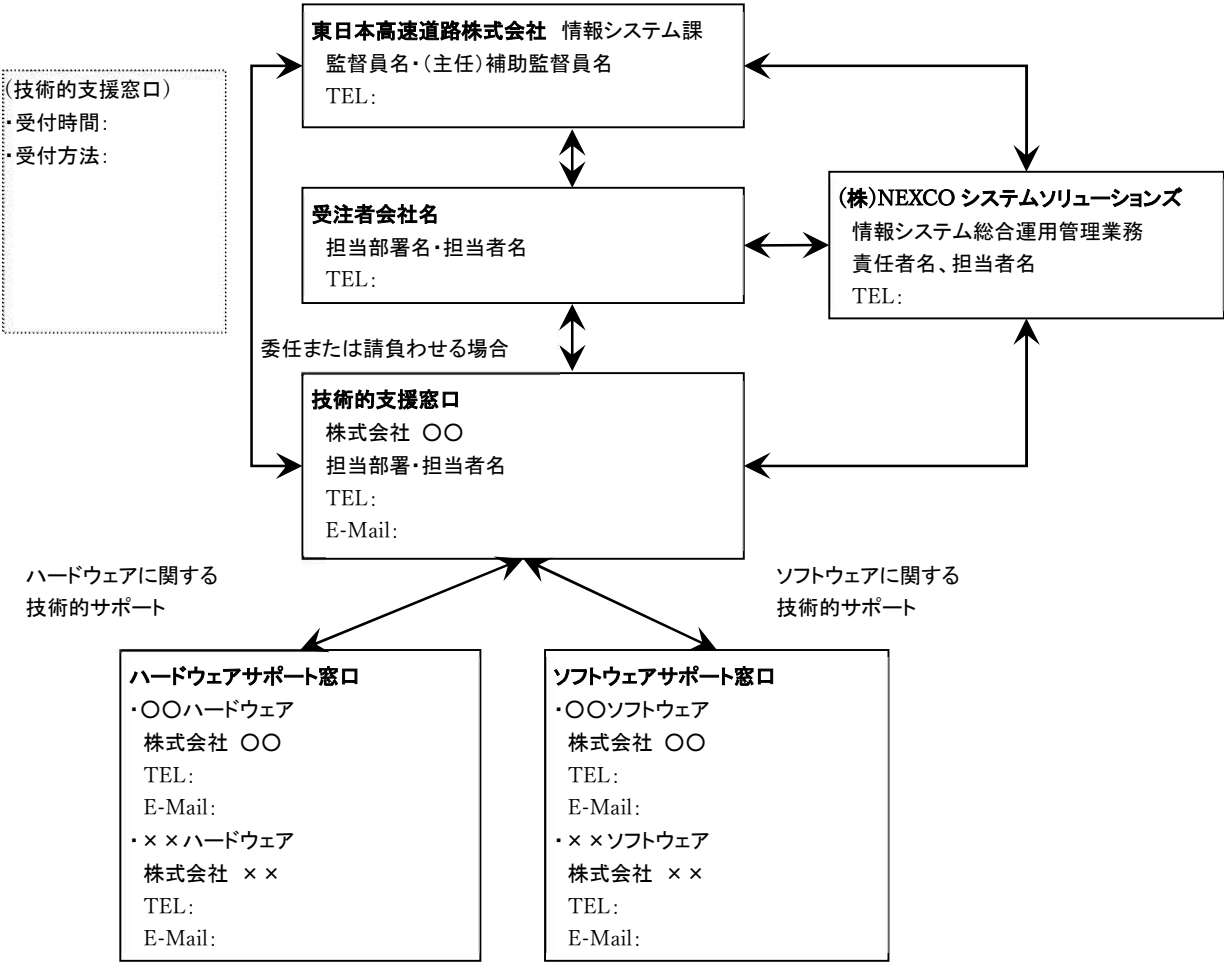
技術的支援体制図

(件名) 令和 6 年度 基幹スイッチ及びネットワーク機器用 UPS 等賃貸借

※記載する項目

- ・本作業に係る会社名、窓口部署等、連絡先(TEL、E-Mail)
 - ①東日本高速道路株式会社(情報システム課)
 - ②(株)NEXCO システムソリューションズ(情報システム総合運用管理業務 責任者名、担当者名)
 - ③受注者会社名(担当部署・担当者名)
 - ④技術的支援窓口の実施会社(担当部署・担当者名)
 - ⑤ハードウェアサポート会社
 - ⑥ソフトウェアサポート会社
- ・技術的支援窓口の受付時間、受付方法

技術的支援体制図(例)



No	会社名	拠点名	組織名		住所	作業時間帯
1	東日本高速道路株式会社	本社	本社	100-8979	東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング 17F	休日 9:00～17:00
2			サービスエリア・新事業本部	105-0021	東京都港区東新橋2丁目3-17 MOMENTO SHIODOME 6階	休日 9:00～17:00
3			お客さまセンター	-	東京都内	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
4		北海道支社	北海道支社	004-8512	北海道札幌市厚別区大谷地西5丁目12-30	休日 9:00～17:00
5			帯広管理事務所	080-0341	北海道河東郡音更町字音更西2-7-3	休日 9:00～17:00
6			八雲サービスセンター	049-3123	北海道二海郡八雲町立岩371番地4 2F	休日 9:00～17:00
7			室蘭管理事務所	050-0055	北海道室蘭市崎守町316-3	休日 9:00～17:00
8			夕張サービスセンター	068-0755	北海道夕張市紅葉山323-5 2F	休日 9:00～17:00
9			札幌管理事務所	003-0872	北海道札幌市白石区米里2条2丁目4-1	休日 9:00～17:00
10			(旧)岩見沢管理事務所	068-0834	北海道岩見沢市駒園8-8-1	休日 9:00～17:00
11			旭川管理事務所	070-0000	北海道旭川市字近文7線南1号5766番の4	休日 9:00～17:00
12			札幌工事事務所	001-0037	北海道札幌市北区北37条西4丁目3-12 藤井ビルN37 4階	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
13			帯広工事事務所	080-0013	北海道帯広市西3条南9丁目23 帯広経済センタービル西館5階	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
14			北広島管理事務所	061-1279	北海道北広島市大曲並本1-1-1	休日 9:00～17:00
15		東北支社	東北支社	983-8477	宮城県仙台市宮城野区榴岡1-1-1 JR仙台イーストゲートビル13階	休日 9:00～17:00
16			郷六社屋	989-3121	宮城県仙台市青葉区郷六字庄子39-1	休日 9:00～17:00
17			仙台管理事務所	989-3121	宮城県仙台市青葉区郷六字庄子40	休日 9:00～17:00 ※郷六社屋と同日作業とする
18			仙台工事事務所	984-0075	宮城県仙台市若林区清水小路6-1 東日本不動産仙台ファーストビル10階	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
19			山形管理事務所 西越	990-2226	山形県山形市西越42-2	休日 9:00～17:00
20			いわき工事事務所	970-8026	福島県いわき市平字城東2-7-11	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
21			いわき工事事務所 相馬分室	976-0015	福島県相馬市中村字塚ノ町65-16 振興ビル5階	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
22			青森管理事務所	038-0043	青森県青森市大字岩渡字熊沢250-259	休日 9:00～17:00
23			青森管理事務所 鹿角分室	018-5336	秋田県鹿角市十和田錦木字赤沢田19	休日 9:00～17:00
24			盛岡管理事務所	020-0841	岩手県盛岡市羽場11地割66	休日 9:00～17:00
25			北上管理事務所	024-0072	岩手県北上市北鬼柳第16地割73-2	休日 9:00～17:00
26			福島管理事務所	960-0231	福島県福島市飯坂町平野字前原11	休日 9:00～17:00
27			郡山管理事務所	963-0551	福島県郡山市喜久田町字下尾池1	休日 9:00～17:00
28			八戸管理事務所	039-1114	青森県八戸市北白山台5-5-1	休日 9:00～17:00
29			(旧)横手管理事務所	013-0054	秋田県横手市柳田字大谷地26-11	休日 9:00～17:00
30			秋田管理事務所	010-1404	秋田県秋田市上北手古野字大繁沢30-2	休日 9:00～17:00
31			仙台東管理事務所	984-0031	宮城県仙台市若林区六丁目字南99-1	休日 9:00～17:00
32			山形管理事務所	990-2227	山形県山形市千石91	休日 9:00～17:00
33			鶴岡管理事務所	997-0853	山形県鶴岡市小淀川字谷地田90	休日 9:00～17:00
34			いわき管理事務所	970-1145	福島県いわき市好間町北好間字丸田17-1	休日 9:00～17:00
35			南相馬営業所	975-0076	福島県南相馬市原町区信田沢字上信田11	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
36			会津若松管理事務所	965-0052	福島県会津若松市町北町大字始字屋敷66	休日 9:00～17:00
37			(旧)古川管理事務所	989-6226	宮城県大崎市古川新田字宝稜48	休日 9:00～17:00
38			横手工事事務所	013-0049	秋田県横手市駅西2丁目3番22号	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
39		関東支社	関東支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング	休日 9:00～17:00
40			岩槻社屋	339-0056	埼玉県さいたま市岩槻区加倉260	休日 9:00～17:00

41			さいたま工事事務所	339-0056	埼玉県さいたま市岩槻区加倉260	休日 9:00～17:00 ※岩槻社屋と同日作業とする
42			横浜工事事務所	221-0013	神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号 オルトコハマビジネスセンター 2F	休日 9:00～17:00
43			千葉工事事務所	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉2-9-3	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
44			つくば工事事務所	305-0882	茨城県つくば市みどりの中央8番地1	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
45			東京外環工事事務所	177-0033	東京都練馬区高野台4-1-23	休日 9:00～17:00
46			長野工事事務所	380-0904	長野県長野市大字鶴賀七瀬中町161-1 ハーモニー七瀬ビル 5F	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
47			京浜管理事務所	224-0044	神奈川県横浜市都筑区川向町1047	休日 9:00～17:00
48			(旧)那須管理事務所	325-0001	栃木県那須郡那須町高久甲4156-4	休日 9:00～17:00
49			宇都宮管理事務所	322-0026	栃木県鹿沼市茂呂24-2	休日 9:00～17:00
50		関東支社	加須管理事務所	347-0013	埼玉県加須市北篠崎90	休日 9:00～17:00
51			三郷管理事務所	341-0056	埼玉県三郷市番匠免2-101-1	休日 9:00～17:00
52			千葉管理事務所	263-0001	千葉県千葉市稲毛区長沼原町177	休日 9:00～17:00
53			市原管理事務所	290-0031	千葉県市原市村上815	休日 9:00～17:00
54			東京湾アクアライン管理事務所	292-0008	千葉県木更津市中島2533	休日 9:00～17:00
55			谷和原管理事務所	300-2435	茨城県つくばみらい市筒戸1606	休日 9:00～17:00
56			水戸管理事務所	311-4163	茨城県水戸市加倉井町2206	休日 9:00～17:00
57			所沢管理事務所	359-0012	埼玉県所沢市大字坂之下761-1	休日 9:00～17:00
58			高崎管理事務所	370-0015	群馬県高崎市島野町831	休日 9:00～17:00
59			(旧)佐久管理事務所	385-0022	長野県佐久市岩村田116	休日 9:00～17:00
60			長野管理事務所	381-1225	長野県長野市松代町東寺尾字村北1195-2	休日 9:00～17:00
61			トール関東 朝比奈事業部 ((旧)横浜横須賀道路営業所)	236-0034	神奈川県横浜市金沢区朝比奈町172-15	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
62		新潟支社	新潟支社	950-0917	新潟県新潟市中央区天神1-1 新潟ブラーカ3	休日 9:00～17:00
63			新潟道路管制センター	950-0145	新潟県新潟市江南区亀田早通3233	休日 9:00～17:00
64			湯沢管理事務所	949-6102	新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立1159	休日 9:00～17:00
65		新潟支社	新潟管理事務所	950-0145	新潟県新潟市江南区亀田早通3233	休日 9:00～17:00
66			長岡管理事務所	940-2033	新潟県長岡市上除町野田80	休日 9:00～17:00
67			上越管理事務所	943-0173	新潟県上越市大字富岡字引田1717-1	休日 9:00～17:00
68			新潟工事事務所	950-0982	新潟県新潟市中央区堀之内南1-16-35	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
69	株式会社NEXCOシステムソリューションズ	本社	本社	163-6025	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー 25階	平日 9:00～17:00(ネットワーク停止可能時間帯 12:15～13:00)
70	東日本高速道路株式会社	本社	本社	100-8979	東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング 17F	※予備機(納品のみ)

No	会社名	拠点名	組織名	ネットワーク機器等	単位	数量
1		本社	本社	基幹スイッチ(A)	台	4
				基幹スイッチ(B)	台	9
				UPS(A)	台	2
				NWモジュール(A)	個	4
				NWモジュール(B)	個	9
				SFPモジュール(A)	個	36
2		サービスエリア・新事業本部		基幹スイッチ(B)	台	2
3				UPS(A)	台	2
4		お客さまセンター		基幹スイッチ(C)	台	2
				基幹スイッチ(B)	台	2
5		北海道支社		UPS(A)	台	2
				基幹スイッチ(C)	台	2
6		帯広管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
7		八雲サービスセンター		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
8		室蘭管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
9		夕張サービスセンター		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
10		札幌管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
11		(旧)岩見沢管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
12		旭川管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
13		札幌工事事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
14		帯広工事事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
15		北広島管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
16		東北支社		UPS(A)	台	2
				基幹スイッチ(B)	台	2
17		郷六社屋		UPS(A)	台	2
				基幹スイッチ(C)	台	2
18		仙台管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
19		仙台工事事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
20		山形管理事務所 西越		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
21		いわき工事事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
22		いわき工事事務所 相馬分室		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
23		青森管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
24		青森管理事務所 鹿角分室		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
25		盛岡管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
26		北上管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2
		福島管理事務所		UPS(B)	台	1
				基幹スイッチ(C)	台	2

27	東日本高速道路株式会社	東北支社	郡山管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
28			八戸管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
29			(旧)横手管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
30			秋田管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
31			仙台東管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
32			山形管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
33			鶴岡管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
34			いわき管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
35			南相馬営業所	基幹スイッチ(D)	台	2
36			会津若松管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
37			(旧)古川管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
38			横手工事事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
39		関東支社	関東支社	基幹スイッチ(B)	台	2
				UPS(A)	台	2
40			岩槻社屋	基幹スイッチ(B)	台	2
				UPS(A)	台	2
				NWモジュール(B)	台	2
				SFPモジュール(B)	台	2
41			さいたま工事事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
42			横浜工事事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
43			千葉工事事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
44			つくば工事事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
45			東京外環工事事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
46			長野工事事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
47			京浜管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
48			(旧)那須管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
49			宇都宮管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
50			加須管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
51			三郷管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
52			千葉管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
53			市原管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
54			東京湾アクアライン管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
55			谷和原管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1

56			水戸管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
57			所沢管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
58			高崎管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
59			(旧)佐久管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
60			長野管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
61			トール関東 朝比奈事業部 (旧)横浜横須賀道路営業所)	基幹スイッチ(D)	台	2
62			新潟支社	基幹スイッチ(B)	台	2
				UPS(A)	台	2
63			新潟道路管制センター	基幹スイッチ(B)	台	2
				UPS(A)	台	2
				NWモジュール(B)	台	2
				SFPモジュール(A)	台	2
64			湯沢管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
65			新潟管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
66			長岡管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
67			上越管理事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
				UPS(B)	台	1
68			新潟工事事務所	基幹スイッチ(C)	台	2
69	株式会社NEXCOシステムソリューションズ	本社	本社	基幹スイッチ(C)	台	2
70	予備機	—	—	基幹スイッチ(A)	台	1
				基幹スイッチ(B)	台	3
				基幹スイッチ(C)	台	10
				基幹スイッチ(D)	台	2
				UPS(A)	台	2
				UPS(B)	台	5
				NWモジュール(A)	個	1
				NWモジュール(B)	個	3
				SFPモジュール(A)	個	6
				SFPモジュール(B)	個	2